

平成 23 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社
代表者名 代表取締役社長 工藤 泰三
コード番号 9101
上場取引所 東証・大証・名証各第一部
問合せ先 I R グループ長 遠藤 剛
(TEL. 03-3284-5986)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 10 月 31 日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 7 月 29 日に公表しました平成 24 年 3 月期の業績予想を修正することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,925,000	20,000	10,000	5,000	2.95
今回発表予想(B)	1,820,000	△10,500	△22,500	△18,000	△10.61
増減額 (B-A)	△105,000	△30,500	△32,500	△23,000	
増減率(%)	△5.5%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	1,929,169	122,346	114,165	78,535	46.27

修正の理由

下期は米国の景気停滞や欧州の金融不安から円高の圧力が強く、燃料油価格も高水準が続くものと予想します。世界経済の厳しい状況から荷動きは弱含み、さらにタイの洪水被害の影響による荷動きの減少が懸念されます。定期船事業では、大型新造船竣工による需給関係が軟化しており、加えて、景気減速に伴い、北米航路では予想より低い輸送量が見込まれ、全体的に運賃水準も下落し、売上の悪化が予想されます。弱含む荷況の為下落傾向の運賃に対し、航路改編等による運航規模の縮小等の対応で運賃水準の修復に努めます。不定期専用船事業の自動車船部門ではタイの洪水の影響による自動車メーカーの減産から完成車輸送台数の減少が予想され、ドライバルク部門では、大型のケーブサイズを中心に船腹の需給関係が引き締まり、一定の市況回復を見込みますが、タンカー部門では新造船の竣工圧力から需給関係が戻らず、依然厳しい状況が見込まれます。海運各部門では引き続き減速航海等のコスト削減に努めます。非海運部門のターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業等では利益を確保する見込みですが、海運業全体を取り巻く厳しい状況から売上高、営業利益、経常利益は予想を下回る見込みです。更に、一部船舶の処分に伴う利益は損失等が発生する為、当期純利益も予想を下回る見通しです。

※ 業績予想の前提

為替レート (今回) 78.12 円/米ドル (前回) 80.51 円/米ドル
燃料油価格 (今回) 651.01 米ドル/MT (前回) 651.30 米ドル/MT

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上